

- 問1 世界恐慌への対策としてドイツなどで台頭した「全体主義」の特徴的な方針を述べたものとして、正しい記述はどれですか。（2017年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 国家の利益を最優先し、強力な指導者が独裁政治を行う。 | 2. 関税を撤廃して国際的な自由貿易を行い、近隣諸国との共存を目指す。 | 3. 個人の基本的人権を尊重し、政府に対する批判を自由に行わせる。 | 4. 複数の政党が自由に活動し、議会での議論を通じて政策を決定する。 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
- 問2 1937年から1940年にかけて年間6000千キロリットルを超えていた日本の輸入量が、1941年には1000千キロリットル台へと激減した統計データがあります。アメリカが日本に対して、この資源の輸出を全面的に禁止する経済制裁を行った直接的な理由はどれですか。（2018年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 1. 日本軍が満州事変を起こし、清朝最後の皇帝を執政としたため | 2. 日本が国際連盟の勧告を拒否し、連盟から脱退したため | 3. 日本軍がハワイの真珠湾を奇襲し、太平洋戦争を開始したため | 4. 日本軍がフランス領インドシナ南部への進駐を強行したため |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
- 問3 第一次世界大戦後の国際秩序形成において、日本は国際協調の姿勢を示しました。1920年前後には日本の歳出総額の約半分を占めていた軍事費の割合が、1930年には約3割まで減少したという統計があります。このように軍備抑制を通じて財政負担を軽減し、国際平和との調和を目指して1930年に調印された条約の名称として適切なものはどれですか。（2021年 鳥根県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------|---------------|-----------------|------------|
| 1. ワシントン海軍軍縮条約 | 2. ロンドン海軍軍縮条約 | 3. サンフランシスコ平和条約 | 4. ポーツマス条約 |
|----------------|---------------|-----------------|------------|
- 問4 1930年代初頭の日本が満州事変から満州国の建国へと突き進んだ背景とその影響について、歴史的な因果関係を正しく説明しているものはどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 満州の主権を完全に中国へ返還することを目的としていたため、国際連盟から高く評価され、アジアの平和維持に貢献した。 | 2. 世界恐慌による不況を打開するために資源確保などを目的としたが、国際連盟からは自衛行為とは認められず、日本の国際的孤立を招いた。 | 3. ソ連の進出を阻むために中国政府と協力して建国された国家であり、欧米諸国からも正当な防衛手段として承認された。 | 4. 南満州鉄道の経営権を拡大するために平和的な交渉を重ねた結果、満州の有力者たちが自主的に日本への合流を望んで成立した。 |
|---|--|---|---|
- 問5 1938年に制定された国家総動員法の目的と、その内容について説明したものとして正しいものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 農地改革を実施して不在地主から土地を買い上げ、自作農を増やして農村を安定させること | 2. 社会主義や共産主義の運動を厳しく取り締まることで、国内の治安と天皇制を維持すること | 3. 日中戦争の長期化に備え、政府が議会の承認なしに人や物資を戦争に動員できるようにすること | 4. 高度経済成長期の産業発展にともなう大気汚染や水質汚濁を防ぐため、企業の責任を明確にすること |
|--|--|--|--|
- 問6 1929年に始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスがとった政策について説明した文として最も適切なものはどれですか。自国と植民地の関係に注目して選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 自国と植民地間の関税を下げ、他国からの輸入品に高い関税を課すことで、経済圏内の市場を保護しようとした。 | 2. 持たざる国としての立場から、軍備を拡張して近隣諸国へ侵攻することで、新たな市場と資源の確保を目指した。 | 3. 政府が積極的に市場へ介入し、ダム建設などの公共事業を行うことで失業者を救済し、国内景気の回復を図った。 | 4. 国家主導で五カ年計画を実施し、農業の集団化と重工業化を推進することで、資本主義諸国の恐慌の影響を回避した。 |
|--|--|--|--|
- 問7 1941年12月、日本軍はハワイの真珠湾を攻撃すると同時に、当時のイギリス領であった地域への上陸を開始し、太平洋戦争が勃発しました。この上陸先となった場所はどこですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|------------|----------|----------|
| 1. インドネシア | 2. ガダルカナル島 | 3. マレー半島 | 4. サイパン島 |
|-----------|------------|----------|----------|
- 問8 1929年にアメリカのウォール街で株価が暴落したことに端を発する世界恐慌に対し、アメリカ大統領フランクリン・ルーズベルトがとった経済政策の仕組みとして正しい説明を選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 五カ年計画に基づき、私有財産を否定して全ての産業を国家の管理下に置くことで、世界恐慌の影響を完全に遮断した。 | 2. ニューディール政策と呼ばれ、ダム建設などの公共事業を行って失業者に仕事を創出し、政府が積極的に景気を回復させようとした。 | 3. 国家総動員法に基づき、議会の承認なしに物資や労働力を強制的に徴用することで、軍需産業を活性化させて不況を乗り切ろうとした。 | 4. ブロック経済と呼ばれ、本国と植民地の間で排他的な貿易を行うことで、自国の経済を他国の安価な製品から守ろうとした。 |
|---|---|--|---|
- 問9 1930年代の主要国の経済指標において、ドイツは世界恐慌の発生直後に失業率が約30%まで急上昇しましたが、1933年以降は急速に低下しています。この時期のドイツにおける失業対策の具体的な内容として適切なものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 公共事業としての高速道路建設や、再軍備による軍需産業の拡大によって雇用を生み出した。 | 2. 為替相場を操作して輸出を大幅に増やし、貿易黒字を背景に民間企業の雇用を促進した。 | 3. 五カ年計画に基づき、国営工場を建設して農民を労働者として強制的に配置した。 | 4. 国際労働機関（ILO）の指導に従い、労働時間を大幅に短縮することでワークシェアリングを導入した。 |
|---|---|--|---|
- 問10 1930年代の日本における産業構造の変化について、その背景と内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 農業中心の社会から脱却するため、機械工業の割合を抑えて食料品工業を産業の中心に据えた。 | 2. 世界恐慌の影響で工業生産額が激減したため、政府は繊維や食料品などの軽工業を保護する政策に転換した。 | 3. 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。 | 4. 欧米諸国への輸出を増やす目的で、軽工業の割合を全体の約7割まで引き上げる構造改革が行われた。 |
|--|--|--|---|
- 問11 太平洋戦争下の日本において、生活必需品に対して「配給制」が実施された主な理由として、当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 戦争の長期化によって軍事物資の生産が優先され、民間の物資が極端に不足したため。 | 2. 欧米諸国との貿易が活発になり、安価な輸入品が全国に流通して市場が混乱したため。 | 3. 官営の八幡製鉄所が設立され、重工業製品の生産を国民に広く奨励する必要があったため。 | 4. 文明開化の影響で鉄道が全国に開通し、都市部での消費を抑制して農村へ物資を回すため。 |
|--|--|--|--|
- 問12 日独伊三国同盟が結ばれた1940年（昭和15年）当時の日本の状況について述べた文として、誤っているものを選びなさい。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 資源を求めて東南アジアへの進出を図る「南進」の動きが強まっていた。 | 2. 日中戦争が長期化し、国内では戦時体制が強化されていた。 | 3. 国際社会からの孤立を解消するため、国際連盟への復帰を果たした。 | 4. 政党などが解散し、戦争協力のための組織である大政翼賛会が結成された。 |
|--------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国家の利益を最優先し、強力な指導者が独裁政治を行う。	全体主義（ファシズム）は、社会のすべての分野を国家の統制下に置こうとする政治思想です。ドイツのナチスやイタリアのファシスト党は、世界恐慌による国民の不安を背景に、強力な指導者による独裁政治を正当化しました。そこでは、個人の権利や自由よりも「国家」や「民族」全体の利益が上位に置かれ、言論の自由の弾圧や一党独裁体制が敷かれました。
問2	答え 4 日本軍がフランス領インドシナ南部への進駐を強行したため	1941年7月、日本軍が資源確保や東南アジアへの影響力拡大を目的にフランス領インドシナ南部への進駐を行ったことに対し、アメリカは強力な対抗措置として石油の対日輸出を全面的に禁止しました。当時の日本は石油の大部分をアメリカに依存していたため、この経済制裁は日本を極めて困難な状況に追い込み、太平洋戦争開戦への大きな要因となりました。なお、真珠湾攻撃は石油輸出禁止の後に行われた出来事です。
問3	答え 2 ロンドン海軍軍縮条約	1930年に調印されたこの条約は、浜口雄幸内閣のもとで進められた協調外交の成果です。1920年代から30年代にかけて、日本は国際社会の一員として軍備の制限を受け入れ、膨大な軍事費を抑制することで国内経済の安定と国際平和の両立を図りました。先行するワシントン会議では主力艦の制限が主でしたが、この条約では補助艦（巡洋艦や駆逐艦など）の保有量も制限の対象となりました。
問4	答え 2 世界恐慌による不況を打開するための資源確保などを目的としたが、国際連盟からは自衛行為とは認められず、日本の国際的孤立を招いた。	当時の日本は世界恐慌の影響で経済が深刻な打撃を受けており、軍部を中心に満州を自国の権益として確保し、経済的な安定やソ連への防衛拠点とすることを目指しました。しかし、軍勢力で満州国を成立させたことは、中国の訴えを受けた国際連盟が派遣したリットン調査団によって「自衛行為とは認められない」と報告され、日本はこれに反発して国際連盟を脱退することになりました。
問5	答え 3 日中戦争の長期化に備え、政府が議会の承認なしに人や物資を戦争に動員できるようにすること	この法律の最大の特徴は、本来必要であるはずの議会の審議・承認という手続きを省略して、政府が自由に人や物を動かせる権限を持った点にあります。これによって軍需生産が優先され、国民の自由な経済活動や生活は厳しく制限されるようになりました。選択肢にある治安維持法（1925年制定）や公害対策基本法（1967年制定）との年代や目的の違いを整理しておくことが重要です。
問6	答え 1 自国と植民地間の関税を下げ、他国からの輸入品に高い関税を課すことで、経済圏内の市場を保護しようとした。	イギリスやフランスなどの広大な植民地を持つ国々は、自国と植民地を一つの経済的なまとまり（ブロック）とし、その内部では関税を安くして貿易を活発にする一方、圏外の国々に対しては高い関税を課して製品を排除する「ブロック経済」を展開しました。これにより自国の経済を守ろうとしましたが、結果として国際貿易は著しく縮小することになりました。
問7	答え 3 マレー半島	太平洋戦争の開戦時、日本軍はアメリカの真珠湾を奇襲するのとほぼ同時に、東南アジアの資源確保を目指してイギリス領のマレー半島に上陸しました。これにより日本はアメリカやイギリスなどとの全面的な戦争に突入しました。サイパン島やインドネシアも後に戦地となりますが、開戦の口火を切った上陸地点としてはマレー半島が正解です。
問8	答え 2 ニューディール政策と呼ばれ、ダム建設などの公共事業を行って失業者に仕事を創出し、政府が積極的に景気を回復させようとした。	世界恐慌に直面したアメリカは、従来の「自由放任」の経済姿勢を改め、政府が市場を管理・介入する手法を取りました。これが「新規まき直し」を意味するニューディール政策です。テネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などがその代表例です。ブロック経済は主にイギリスやフランスがとった対策であり、五か年計画はソ連の社会主義体制による政策です。
問9	答え 1 公共事業としての高速道路建設や、再軍備による軍需産業の拡大によって雇用を生み出した。	統計的に見ると、1933年のナチ党政権誕生を境にドイツの失業者数は劇的に減少しています。これは、ヒトラーが実施した「アウトバーン」と呼ばれる高速道路網の建設などの大規模な公共事業と、国際連盟を脱退した後の再軍備宣言に伴う軍事関連の増産が主な要因です。これらを通じて政府が直接的・間接的に雇用を創出しましたが、その財源は将来の戦争を前提とした借入金に依存していました。
問10	答え 3 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。	1930年代の日本は、満州事変以降の軍事進出に伴って軍需産業が急速に拡大しました。1929年時点では繊維工業などの軽工業が工業生産額の約7割を占めていましたが、1938年には鉄鋼や機械といった重化学工業の割合が5割を超え、産業構造の主役が交代しました。この一連の変化を重化学工業化と呼びます。
問11	答え 1 戦争の長期化によって軍事物資の生産が優先され、民間の物資が極端に不足したため。	1938年に国家総動員法が制定されると、人や物資が強制的に戦争へ動員されるようになりました。軍事優先の経済体制となったことで、一般国民向けの衣料や食料は厳しく制限され、自由な売買ではなく政府による割り当てが必要となりました。八幡製鉄所の設立や鉄道の開通は明治時代の出来事であり、戦時下の統制経済とは関係がありません。
問12	答え 3 国際社会からの孤立を解消するため、国際連盟への復帰を果たした。	1940年当時、日本は1933年に国際連盟の脱退を表明して以降、国際的な孤立を深めていました。国内では近衛文麿内閣のもとで大政翼賛会が組織されるなど、戦争に向けた挙国一致体制が作られており、国際連盟に復帰したという事実は認められません。